

琵琶湖保全再生に向けた活用と負担のあり方について

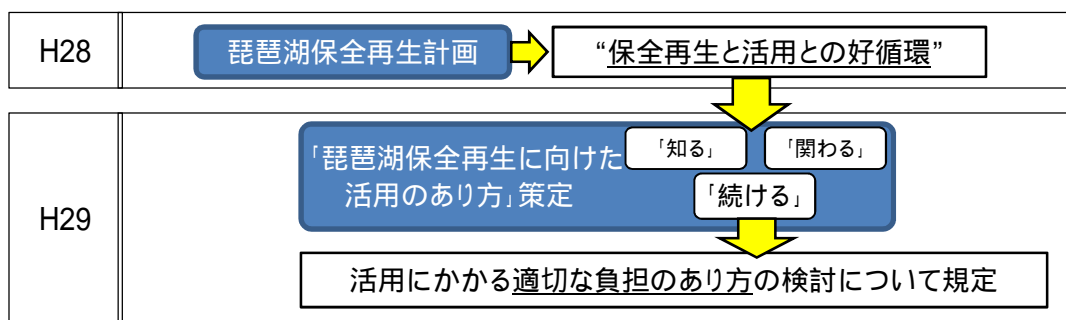
資料 2-1

1. これまでの経緯

琵琶湖保全再生計画では、重点取組として「保全再生と活用との好循環」を位置付けており、平成29年度には、琵琶湖に関わる多様な関係者からなる検討会議において議論をいただきながら、「保全再生に向けた活用のあり方」を取りまとめた。

この「活用のあり方」においては、「知るしくみ」「関わるしくみ」「続けるしくみ」の3つの取組から、活用を推進することとしている。

その中でも、持続可能な琵琶湖活用のための「続けるしくみ」の一環として、活用にかかる適切な負担のあり方の検討を行うとしているところ。

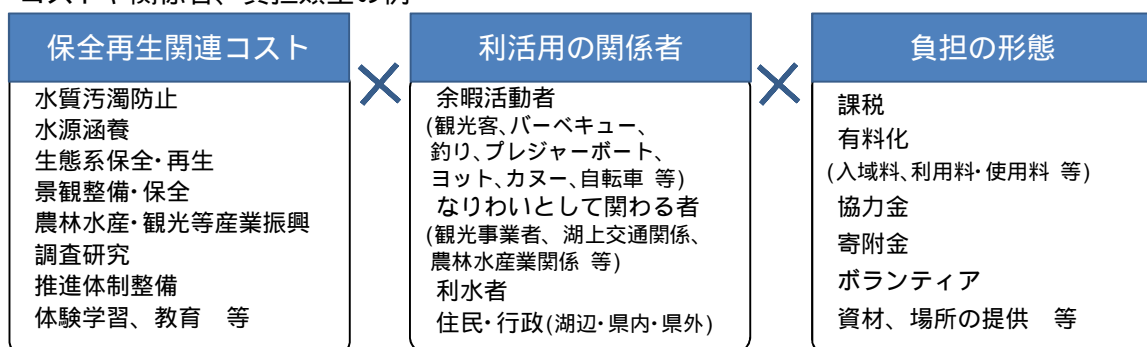


2. 今年度の検討内容

琵琶湖の保全再生にあたっては、様々なコストがかかっており、琵琶湖やその周囲の自然を舞台とする余暇活動やなりわい、暮らしの中において、コストの発生原因となっている原因者や、施策による受益者など、多くの関係者が存在する。

また、活用に伴う負担の形態についても、いくつかの類型化が可能である。

コストや関係者、負担タイプの例



H31当初予算 約 327 億円

(国費:約 124 億円、起債:約 59 億円、その他:約 113 億円、一般財源:約 31 億円)

今年度は、庁内関係所属によるワーキンググループを設け、地域資源の利用と負担にかかる事例や、本県での過去のレジャーにかかる税制の検討経緯の振り返り等を行いながら、「負担の類型化と課題整理」を行った。(詳細は別紙参照)

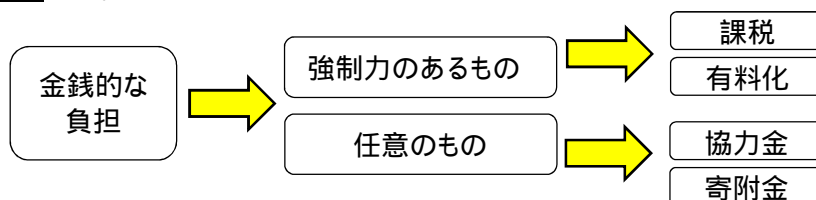
3. 負担の類型化

琵琶湖の活用にかかる負担については、「金銭的な負担」と、それ以外の「人的・物的な負担」とに大別。

(1) 金銭的な負担

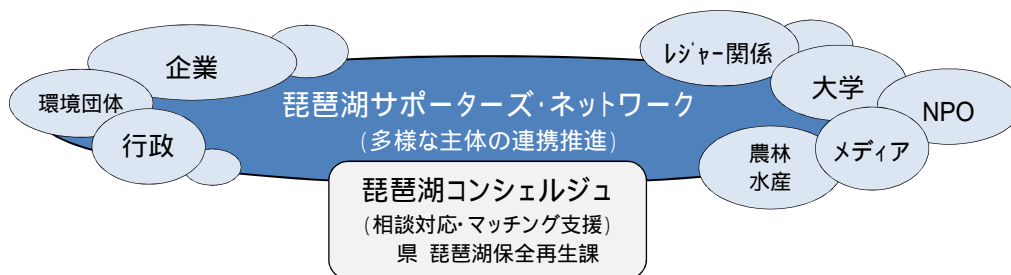
金銭的な負担については、強制力のある「課税」と「有料化」、任意の「協力金」と「寄附金」に分け、それぞれの課題整理を行うとともに、検討の方向性を整理。

今後、実現可能性があると思定される事例を絞り込みながら、制度の導入に向けた検討を継続する。



(2) 人的・物的な負担

また、人的・物的な負担については、主体間の交流や連携によって、互いの強みを活かした負担（貢献）が進むことを目的として、多様な主体の参画を呼び掛けこの2月に「琵琶湖サポーターズ・ネットワーク」(別紙)を立ち上げたところ。



発足にあたり、2月6日(水)にキックオフフォーラムを開催し、企業や大学、環境団体、農林水産関連団体、レジャー関連団体などから100名を超える方に参加をいただいた。フォーラムでは、地域資源の保全再生と活用との好循環事例や、主体間の連携によって取り組まれる琵琶湖を「守る・活かす」活動事例の紹介を行った他、参加者同士に交流を深めていただき、環境活動に先進的に取り組む企業とレジャー利用者の団体や、湖上で活動する異なるレジャーの関係者同士などの、新しいつながりが生まれる契機となった。

ネットワークには、既に72団体(2月末現在)の加盟をいただいております、今後、加盟各団体の強みや特徴を活かしたマッチングを進めながら、より多くの方が琵琶湖に触れるとともに、琵琶湖の保全再生へと貢献をいただく機会を拡充していきたい。

【連携の具体例】

- ・ 釣り関係団体と、環境保全団体や企業との連携による清掃や自然再生活動(植樹、稚魚放流等)の推進
- ・ 釣りガイド業団体と湖上スポーツ愛好家団体など、湖面利用者間の連携
- ・ 上下流の団体が連携して行う、琵琶湖・淀川流域での大規模な清掃活動の展開
- ・ 事業者の連携による環境学習活動に対する、行政からの協力・参画

琵琶湖の活用にかかる負担のあり方の類型化および課題整理

負担の類型			課題と今後の方向性		
性質	類型	概要	課題	検討の方向性	
金銭的な負担	強制力のあるもの	課税	<p>税の「公平・中立・簡素」の要請がある中、どこからでもアクセスが可能な琵琶湖においては、「課税客体の捕捉」や「徴収コスト」の問題が発生。 過去の「湖面利用税」等の検討においても、課税客体の捕捉が問題となり導入を断念している。その後、レジャーボートへの適合証制度の導入により、適合証交付時に所有者を一定補足する機会が生じているが、登録制のような完全な把握ではない。</p>	<p>琵琶湖にかかるコストについて、原因者や受益者を絞り込むとともに、過去の検討後の状況変化も念頭に、課税客体の捕捉の面も含め、制度化の可能性を検討。 庁内での検討や有識者等の意見を求めた上、可能性のある事案について、平成31年度設置予定の「税制審議会」(関係条例案を上程中)への諮問を検討。</p>	
		有料化	<p>課税と同様、広大な琵琶湖において、公平に料金を徴収可能な場所・事例があるのかの検討、特定が必要。 ある地域の有料化による利用者の流出が、周辺地域の負荷を増やさないよう配慮が必要。(近隣地域のゴミの増加や、有料駐車場周辺の路上駐車増加など。)そのためには単に有料とすることはなく、「対価を支払うに値するだけの利便性」を提供することが必須。 利水に対しては一定の負担のしきみがあるが、利水以外の受益(生態系サービス)について、その価値の評価手法が確立しておらず、また理解も十分ではない。</p>	<p>受益者に対し、利便性の提供や料金徴収の面から対価設定の可能性のあるエリアや施設等の洗い出しが必要。 環境保全に充当するための入域料の徴収や、民間のノウハウを活かした収益事業の実施なども含め、資源の利活用への対価徴収の可能性について検討。 琵琶湖・淀川流域における生態系サービスの評価手法の検討や、理解の醸成を図る。</p>	
	任意のもの	協力金	<p>景勝地等の維持管理に必要な経費について、一定額の「協力金」を提示し、来訪者等に対して任意での支払いを依頼</p>	<p>徴収の実務や協力金の管理という面から、制度導入には、一定の場所的な制約がある。 また、実効性のある制度とするためには、徴収について利用者の一定の理解と協力を得られることが前提条件となる。</p>	<p>徴収の実務や協力金の管理という面から、協力金制度の導入可能性のあるエリアや施設等の洗い出しが必要。 県内で同制度が導入されている伊吹山での実績や、富士山や妙高山(新潟県)など県外の導入事例を参考に、制度の導入可能性について検討。</p>
		寄附金	<p>様々な形で琵琶湖に関わる多様な利用者に対し、保全再生への貢献となる寄附への協力を呼びかけ</p>	<p>多くの方に広く協力を求めるには、効果的な訴求の仕方について工夫が必要。 また、多くの方の善意を有効に活かすためには、少額寄附を受領する際の経費を抑える手法が必要。(現状では、少額寄附の受領の際に寄附額以上の経費が発生する場合がある。)</p>	<p>利用者団体との連携、琵琶湖で開催されるイベント・競技会等とのタイアップなど、広く協力を呼びかけるしきみの検討。 琵琶湖を利活用する多種多様な層からの寄附の受皿として、少額の寄附をする側・受ける側ともに簡便に済ませることができる「スマホ利用による寄附」や「ワンコイン寄附」等の導入可能性について検討。</p>
		人的・物的な負担	<p>琵琶湖を利活用する者の、清掃への協力や稚魚放流、森林保全活動への参加、湖魚の消費推進などの取組を拡大 清掃活動への駐車場や道具の貸与といった、物資面での貢献</p>	<p>清掃活動等のイベントは随所で開かれているが、情報の一元化や発信が十分でない。 琵琶湖に関わる主体間の横のつながりが希薄であるため、連携や協働により、それぞれの主体が持てる力を発揮できるしきみづくりが必要。</p>	<p>平成30年度に立ち上げた「琵琶湖サポーターズ・ネットワーク」により、情報の共有や多様な主体間のマッチングを推進することで、琵琶湖の活用や保全再生への貢献を推進。</p>

「琵琶湖サポーターズ・ネットワーク」について

(1) 「琵琶湖サポーターズ・ネットワーク」概要

趣旨：多彩な組織・団体等の交流・連携の促進を通じ、より多くの方に琵琶湖との関わりを通じた気付きを得ていただくとともに、交流・連携で始まる新たなつながりを契機として、琵琶湖の保全再生に向けた貢献の機会を拡大することで、保全再生と活用との好循環を推進する。

対象：企業、大学、環境団体、農林水産関係団体、レジャー関係団体等

取組内容：

加盟団体に対する琵琶湖活用・保全再生にかかる情報の案内

加盟団体からの「活用・貢献メニュー」の募集、発信

県・琵琶湖保全再生課が「琵琶湖コンシェルジュ」として間に立ちながら、琵琶湖の活用・保全にかかる相談への対応や、主体間のマッチングの実施

加盟団体：72 団体（別紙のとおり） 2 月末現在

(2) キックオフフォーラムの開催

ネットワークの発足にあたり、ネットワークの趣旨や連携による琵琶湖の活用・保全再生への貢献事例を紹介するフォーラムを開催した。

名称：琵琶湖サポーターズ・ネットワーク キックオフフォーラム

～「守る」と「活かす」の好循環をめざして～

日時：平成 31 年 2 月 6 日（水） 14:30～17:00

場所：滋賀県危機管理センター 1 階プレスセンター

参加者：企業、大学、環境団体、農林水産団体、レジャー団体等の関係者 102 名

概要：

「琵琶湖サポーターズ・ネットワーク」の趣旨説明

保全再生と活用との好循環事例の紹介：

「国立公園を核とした地域循環共生圏の実現を目指す！『国立公園満喫プロジェクト』」

環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室 加藤雅寛室長補佐

企業・団体等の琵琶湖を「守る・活かす」活動事例報告：

(株)コクヨ工業滋賀

・企業間ネットワークによるヨシ保全活動

(株)平和堂/サントリーフーズ(株)/サントリー酒類(株)

・県内外の企業が行政と連携して行う湖岸清掃、環境学習

立命館大学

・体育会学生による外来水生植物駆除、地域清掃活動

淡海を守る釣り人の会

・レジャー利用者による環境保全団体と連携した湖岸の清掃活動

参加者交流会